

区内介護サービス事業所に「ケアプランデータ連携システム」の導入促進のための支援を行い、介護現場の負担軽減及び生産性向上を図ります。

介護事業所間でのケアプランのやりとりを、これまでの紙ベースからオンラインに切り替えることで、ケアマネジャーの負担軽減等、様々な効果が期待されます。

ケアプランデータ連携システムとは

居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所とのケアプランのやりとりをオンラインで完結できる仕組み



※厚労省が構築し国保中央会が運営

取組内容

対象

区内の居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所
(約350所)

支援内容

- 説明会、研修会の開催
- 制度周知(チラシ、電話、サポートサイト開設)
- 伴走支援(常設のヘルプデスクの開設、訪問・オンラインによる個別支援)
- 導入効果の調査、事例集の作成

期待される効果

- 介護従事者の負担軽減(入力時間削減、誤入力防止)
- 介護事業所の経費削減、収益向上(人件費・郵送費等の経費削減、ケアプラン取扱件数の上限緩和)

- ・利用者支援にかかる時間増、ケアの質の向上
- ・職員の賃金改善による定着率向上、人材の新規確保